

県立高等学校教育の在り方検討委員会ブロック別懇談会（久慈ブロック） 懇談の記録（要旨）

平成26年8月25日（火）

久慈地区合同庁舎6階大会議室

遠藤 譲一 久慈市長

当地区は医師の確保が難しい状況にある。当地区の県立高校に優秀な教員を配置してもらい、医師や教員となる人材を育てていただきたい。子どもの人数が減るから学級削減を行うということでは地方は困る。地方にとって地域を支える人材の育成こそが重要である。

水上 信宏 洋野町長

自然を大切にし、自然の中で生きていく人材を育てる特色ある学科を設け、全国から生徒を呼べるようにしてはどうか。これからは、福祉関係の仕事が重要になってくると思うので、福祉に関する学科を設けることも考えられる。全国から生徒を呼べるような学科を用意することで生徒を確保することも考えていただきたい。

小田 祐士 野田村長

子どもが減るから学校を減らすという統計的な話の進め方をしているが、教育は統計ではない。大規模校で力を発揮する子どももいれば小規模校で力を伸ばす子どももいるだろう。依然として雇用情勢は厳しいが、技術者は減少している。ものづくりを支える人づくりは必要だ。高校再編は、教育の枠だけでなく地域という枠でも考えて欲しい。

柁屋 伸夫 普代村長

地域に残る、地元に戻る子どもを育てる教育を進めてほしい。良き切磋琢磨が図られる学級規模も大切だが、通学困難な生徒への対応、地域を育てる人材の育成は必要だと考える。地域協働、閉塞感の漂わない地域づくりという視点を大切にしながら、今後の方向性を議論してもらいたい。特に県教委には丁寧な説明をお願いしたい。

浜道 章 久慈市漁業協同組合専務理事

高校の統廃合は避けて欲しいのが本音だが、長期的な生徒数の見通しから、ある程度は仕方ないという思いもある。地域の願いや要望を考慮しながら高校再編の議論を進めて欲しい。

関根 篤志 洋野町農林水産関係者代表

県立高校は何のためにあるのか。県立ならもっと入学者への門を広げてもいいのではないかと。この地区からも他市の私立高校へ通っている生徒もいる。私立高校に行かなくてもいいように、公立高校の門を上げたり、就職に結びつく学科をつくったりすることも、入学者を増やす方法ではないかと。

小野寺 敬作 新岩手農業協同組合代表理事専務

種市高校の海洋開発科のような全国でも珍しい学科を設ける等、全国から人を呼ぶような教育の在り方を検討することも必要ではないかと。農家の担い手を育成する場合、作物を育てるだけでなく、加工・流通・販売等も大切な要素である。これらの内容も高校で扱って欲しい。

金子 智 普代村農林水産関係者代表

村から子どもの声が聞こえなくなった。東京でさえ、私の母校がなくなる等、少子化が進んでいる。

少子化対策は急務と考えている。水産業の後継者も減っている。雇用の場もなく若者は出て行く。村に残って後を継げと言えない状況である。何かをPRして生徒を確保できる学校ならいいが、特色のない学校は生徒が減る一方である。大変な時期だと感じている。

砂子 勇 久慈商工会議所専務理事

高校教育の普及により教育の機会均等の重要性は増していると感じている。自立した社会人の育成には、地域活動が重要だと思う。地域との関わりの中で生徒の社会性が高まっていくと感じている。「挨拶ができる」「やる気がある」等、社会性のある人間こそ企業が求める人材である。

平船 博之 洋野町商工業関係者代表

小規模校の大野高校の生徒は、地域住民に挨拶もよくしてくれるし、一人ひとりが自分の目標もって頑張っている。生徒たちは地域活動にも積極的で、まさに地域の活力である。学業も大事だが、地域に貢献する姿勢も大切であり育てていきたい。大野高校に魅力を感じ、学区外から入学してくる生徒が多くいることも理解してもらいたい。

中野 富雄 野田村商工会会長

高校の再編は地域の衰退につながる問題で、この問題に対して地域住民は地域の宝を失うような思いでいる。野田は久慈工業高校を守ろうという想いの強い地域である。高校再編は地域を生かすという観点からも考えて欲しい。また、技術者の育成は国にとっても重要なことだと思っている。

上神田 敬二 普代村商工業関係者代表

中学卒業生数の減少は地域を支える人材の減少を意味している。高校だけの問題ではない。統廃合は仕方がないことだと思うが、地域への説明を丁寧にするようお願いしたい。

村田 親夫 久慈市PTA連合会副会長

子どもが減少しているのは分かっていたが、それほど危機感を感じていなかった。具体的な数字を見せられ、その深刻さを実感した。今の中学校の進路指導は、子どもたちに職場体験を通して将来への夢を持たせ、進学先を選択している。せっかく夢をもったのに進学先がないというのは問題である。子どもたちの選択肢を狭めるようなことはして欲しくない。

番沢 鋭治 洋野町PTA連合会会長

県立高校は地域に根ざした存在であって欲しい。また、小規模校でも生徒たちが希望をもって通える学校であって欲しい。

外館 久志 野田中学校PTA会長

不来方高校の体験入学に娘が参加した。久慈地区の高校にはない英語を学べる外国語学系があるという理由からである。そういう学科等を久慈地区に設置していけばいいのではないか。

佐藤 毅 普代中学校PTA会長

子どもたちに選択の機会を与える再編であって欲しい。生徒が減ればクラブも減り、子どもたちの選択肢が少なくなる。せめてクラブくらいは選べる環境を残してやりたいと思っている。

加藤 春男 久慈市教育委員会教育長

「生徒や保護者の夢や希望をかなえられる学校」、「地域や国家、社会を支える人材を育てる学校」、こういう学校が必要である。そのためには、ある程度の専門教員が確保される必要がある。久慈地区

には現在、総合学科高校や工業高校があり、ある程度選択できる状況にあり、減らして欲しくない。

表澤 正剛 洋野町教育委員会教育長

少子化の進行により、高校の再編は避けて通れない問題だが、地域を支える人材を育てる責務は地域にある。多人数で切磋琢磨するよさ、少人数で丁寧に育てるよさ、この2つの長所を生かした再編計画であって欲しい。学区外の生徒の定員は全体の10%以内という規定がある。この緩和も考えて欲しい。高校を卒業して就職した生徒が、3年間で約半数が離職するという話を聞いた。これに対する手立ても考えた教育の展開を望みたい。

大崎 英雄 野田村教育委員会教育長

3点について述べさせていただきたい。

- ①高校の専門学科を卒業した生徒が、専門性をいかして高等教育機関に進学できる仕組みを作って欲しい。
- ②高校再編については従来の基準によらないという判断を歓迎したい。地域の高校ができるだけ存続することを望んでいる。地域の活性化という観点からの議論をしていただくことを願っている。
- ③小規模校化に伴う高校の在り方を検討する必要がある。複数校が連携した部活動や教科指導等について検討して欲しい。

三船 雄三 普代村教育委員会教育長

生徒数の減少という現実からの議論だけでなく、生徒の希望実現のためにどうするかという観点での議論を進めていくことが必要ではないか。避けられない少子化ではあるが、その中で高校の教育はどうあるべきかを検討していくことが重要であると考えている。

平賀 信二 教育次長兼学校教育室長

数あわせだけの統廃合は県教委としても考えていない。生徒・保護者の希望をかなえる学校づくりを目指していることは、ここにいる者全てに共通した想いであると認識している。大人が知恵を出し合って子どもたちに明るい未来を用意していきたいと考えている。

医師等になる夢を実現するために、久慈地区なら久慈高校がその役目を担っているように思う。医学部の中には地域枠を設けている学校もある。

山形 守平 教職員課首席経営指導主事兼県立学校人事課長

県内には65の公立高校が設置されているが、そのうち県北・沿岸には28校ある。標準法では1学級の生徒数は40人だが、県北・沿岸地区の生徒数は1学級31.9人である。教師1人あたりの生徒数も県北・沿岸地区は約11人。これは盛岡地区の13人より2人少ない。また、現在21校で兼務対応を実施し、生徒のニーズに対応できる体制を執っている。

岩井 昭 学校教育室首席指導主事兼高校教育課長

高校を卒業して就職した生徒が3年以内に離職する割合は、労働局のデータによると、以前は5割と言われたが近年は4割に改善している。現在は、離職についての考え方も変わってきており、ステップアップによる離職もある。

木村 久 学校教育室高校改革課長

通学支援について、統合した地域の生徒が統合先の学校に通学するにあたって、公共交通機関による通学が困難な場合に、市町村等が運行するバスに対して運行経費の補助を行っている。当地域では久慈高校山形分校の統合に伴い、久慈市が運行するバスに対して補助を行っている。

通学支援は統合によって通学困難になる場合、考えていくことになるもので、現在、検討委員会で検討している段階である。

遠藤 譲一 久慈市長

少子化の問題は深刻である。少子化が全国で進むのであれば、標準法の基準が実態に合っていないということになるのではないか。県教委でも国に制度改革を進めてもらうよう働きかけて欲しい。

地方の維持には、そこに住む人、産業がないといけない。この両者に係る「人づくり」こそ大切にしなければならない。教育は国家100年の計と言うのに、最近の矢継ぎ早の教育改革はいかがなものかと感じている。

久慈市では少子化に取り組もうとしているその矢先に、高校の再編という話はきついものがある。地域振興をどうするかといった観点で高校の在り方を検討していただきたい。

平賀 信二 教育次長兼学校教育室長

標準法の見直しについて、文部科学省も要望を出しているようだが、財務省がなかなかOKを出さないと聞いている。教育委員会だけではなく知事部局も含めて、地域振興という観点で高校のあり方は考えていきたい。

遠藤 譲一 久慈市長

教員養成の大学を卒業しても岩手県の採用が少ないため、関東等に出て行くことになる。県内の採用が少ないからという理由で、大学は募集定員を減らす。すると入学できないからまた関東へ出て行く。こうしてどんどん県内から若者が出て行くことになる。少子化対策は全県的に取り組まないと課題解決にはつながらないと考えている。

平賀 信二 教育次長兼学校教育室長

県内の教員採用数は若干増えたが、依然厳しい状況であると認識している。県としても、他都道府県で3年以上勤めた先生方が希望すれば、本県に帰ってきて勤務できるような仕組みはある。

小田 祐士 野田村長

様々な学科を設置することは可能なのか。

昔は高校に寮があった。寮が無理でも、下宿補助や通学補助等によって、遠くからでも人を呼べる工夫はできないものか。

平賀 信二 教育次長兼学校教育室長

学科の新設については、在り方検討委員会でも議論していきたい。前回の再編に係るアンケートでは、水産科や林業科の希望が少なかったことから、総合学科を設置したと聞いている。学科を設置するとすると、定員等の問題があり難しいところであるが、総合学科であれば、開設されている科目を5人程度選択すれば開講し学習することができる。

寮は、今でも岩泉高校にある。岩泉町の支援があってこそ可能な取組である。今後の検討課題であると考えている。

村田 親夫 久慈市PTA連合会副会長

数合わせの再編は考えていないという発言に安堵した。総合学科のシステムを知ることができ良かった。是非、今後もそういう学校を残してもらいと感じている。

番沢 鋭治 洋野町PTA連合会会長

地域と共に歩んで行ける高校であって欲しいし、地域を大切にし地域に貢献できる生徒を今後も育てて欲しい。

外館 久志 野田中学校PTA会長

少子化が進む中で、他地域からどうやって人を呼ぶかという発想も大切にして欲しい。

佐藤 毅 普代中学校PTA会長

学校の統廃合の話が中心だったが、高校教育の在り方の検討会であったはずである。今の若い人達を見ると、勉強はできるかもしれないが、社会で生きていく力がないと感じる。そういったところを学校教育でしっかり指導していただきたい。

平賀 信二 教育次長兼学校教育室長

職場や地域社会の中で仕事をしていく上で、基礎学力・専門的な知識だけではなく社会人基礎力が大切と言われている。前に踏み出す力や考え抜く力、チームで働く力等、社会人基礎力を家庭や地域と協力しながら育てていくことが大切であると感じている。

鎌田 英樹 県立高等学校教育の在り方検討委員会委員

高校までは地域性や利便性が大切だと感じている。経済効果だけで高校の在り方を検討することがないようにしていきたい。皆様の想いを踏まえながら、在り方検討委員会で検討を進めていきたい。

久慈 竜也 県立高等学校教育の在り方検討委員会委員

今日この会に参加して、かつて高校の再編について話し合ったときに比べ、参加者に緊張感がなくなっているように感じた。地元の高校に進学させることを止めたら、高校が無くなっていくのは当然である。学区の枠を広めて欲しいという意見もあったが、枠を無くしたら一極集中が進むのは目に見えている。緊張感がなくて本当に大丈夫かと感じた。地域の学校を残すために、自分たちが地域で頑張っている姿をもっとアピールしていいし、その努力を続けていくことが学校を残すことにつながると感じている。